

春風秋雨相

江利川毅 県立大理事長



前回(6日付)の本欄で、消費

税は8%に引き上げられたが現在の国の税収は55年前より少ないこと、国の予算は社会保障費を中心と伸び続け借金に大きく依存していること、65歳以上人口は3千万人超と5年前に比べ2倍以上に増えていること、累次の経済対策を打ったことであつて国と地方を合わせた累積長期債務が一兆円を超えて、いかに危ない状態を述べた。

政府は、2020年までに基礎的財政収支(税収・税外収入と政府歳入一國債費を除く)との収支を黒字化するといふ目標を立てているが、本年2月(発表された内閣府の試算では、名目経済成長率3%超、消費税

10%)では国家化は困難と見られて

財政赤字からの脱却

いぬ。

■国家持続の必須要件

社会保障制度は年金、医療、介護、少子化、その他の福祉施

的に安定成長を続ける者の雇用

行つて。

経済がデフレから脱却し持続

へ回復、さらには2・1(人

口置換水準)の表現を視野に置

る。では、どのような対策があ

るのだろうか。

対策は大きく二つに分けて考

える必要がある。①中期にわた

り持続的に経済対策や少子化対

策を実施する②歳入を増やす③

歳出を削減する、特に社会保障支

出の伸びの抑制や制度の工夫を

行つて。

に変わつてもこの分野について

は基本方針を踏襲することが求

められる。

■税収増の必要性

現在の合計特殊出生率は1・

4程度であり、このままでは1

00年後の人口は5千万人を前

つてしまう。政府は地域経済の

活性化と併せ、出生率の1・8

への回復、さらには2・1(人

口置換水準)の表現を視野に置

てしまふ。政府は地域経済の

活性化と併せ、出生率の1・8

への回復、さらには2・1(人

口置換水準)の表現を視野に置

存しているが、政府の推計によ

ると、17年度予算における社会

保障に要する国と地方の負担は

44・6兆円(14年度は42・9兆

円)であり、ここに消費税すべ

て(地方消費税分1%を除く)を

充て込んで10・3兆円不足

する。消費税に換算して7%弱

である。その不足分は他の税収

者の定義の見直しが考えられ

る。高齢者の体力が向上してい

ることから65歳を高齢に引き上

げる。支えられる側を減らし支

える側を増やすことにより、

社会保障制度の安定を図ること

が目的。

小遣い生活の積み重ねも大事

である。個々が生活の中に運

動を取り入れ食生活に注意する

ことにより、治療や介護の需

要を減らすことができる。本人

や家族にとって幸せなことであ

り、医療・介護の費用を減らす

ことにもなる。政府も埼玉県も

力を入れている分野である。

社会保険費用の伸びの抑制に

ついては、次回詳しく論じた

ことである。(次回は5月4日付)

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

継続必要な3つの対策

債からなり、14年度の総給付費

は1・5・2兆円である。その

財源は保険料と税金であり保険

料が6割、税金が4割である。日

本国家の持続可能性のための

必要要件である。

安倍内閣はその方向に政策を

推進しているが、今後50年を越

える長期にわたつて両方面の政

策が続けられることが肝要であ

る。わが国の内閣は短命なと

図ることである。17年4月に消

費税を10%に引き上げることに

が多いが、今後は、新しく内閣

費税を10%に引き上げることに

が多いが、今後は、新しく内閣

費税を10%に引き上げることに

が多いが、今後は、新しく内閣

費税を10%に引き上げることに

が多いが、今後は、新しく内閣

費税を10%に引き上げることに

が多いが、今後は、新しく内閣

費税を10%に引き上げることに

費税を10%に引き上げることに

が多いが、今後は、新しく内閣

費税を10%に引き上げることに

が多いが、今後は、新しく内閣

費税を10%に引き上げることに

費税を10%に引き上げることに

が多いが、今後は、新しく内閣

費税を10%に引き上げることに

が多いが、今後は、新しく内閣

費税を10%に引き上げることに